

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.3

(2009年12月7日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
概要	3
関西経済の現況	4
関西経済予測のポイント	12
関西のトピックス	20
予測結果の詳細	22

要旨

— 足下の回復は浮揚力に欠けるも、先行きはやや強め —

- 2009年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%(1次速報値)となり、民間予測を大幅に上回るプラス成長となった。これを受けて当研究所では日本経済の成長率を2009年度-2.3%、2010年度+1.4%、2011年度+2.0%と予測した。
- 関西経済の月次指標をみると、生産や輸出を中心に回復は著しいものの、その持続性については不透明である。生産指数などの水準は、未だリーマン・ショック前の8割程度であり、これまでの景気回復のモメンタムは減速しつつある。次年度前半には二番底の懸念さえあり、今後の動向に留意が必要であろう。
- 日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質GRP成長率を2009年度 -2.3%、2010年度同+1.6%、2011年度同+2.3%と予測した。前回から2009年度は0.2%ポイント、2010年度は0.8%ポイント上方修正した。今回の予測には、民主党政権の政策の影響と外需の回復が新たに織り込まれている。
- 民主党政権の経済政策の効果をみれば、2009年度の関西経済(実質GRP)を0.16%引き下げる。これは2009年度補正予算の事業執行が一部停止される影響である。2010年度以降は、子ども手当の支給など本格的に新政策の効果が表れるが、政府支出の縮減と相殺され、2010年度以降の関西経済に対する影響はほとんどない。

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所（所長 本間正明）のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

	2009年度	2010年度	2011年度
関西経済	▲ 2.3%	1.6%	2.3%
日本経済	▲ 2.3%	1.4%	2.0%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第80回 景気分析と予測」による。

予測の結果

	関西経済(2009/12/7)			日本経済(2009/11/26)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産	▲ 2.3	1.6	2.3	▲ 2.3	1.4	2.0
民間最終消費支出	0.6	0.8	0.6	0.8	0.8	1.1
民間住宅投資	▲ 16.0	▲ 4.0	11.8	▲ 17.5	▲ 0.9	5.4
民間企業設備投資	▲ 12.0	0.4	5.7	▲ 14.5	▲ 0.6	6.3
政府最終消費支出	1.4	2.3	0.5	0.9	2.2	0.5
公的固定資本形成	19.3	▲ 9.2	▲ 4.3	7.9	▲ 8.8	▲ 4.2
移輸出	▲ 4.0	2.8	3.2			
うち輸出	▲ 10.5	8.3	7.8	▲ 12.7	6.9	5.5
うち移出	▲ 2.3	1.4	2.0			
移輸入	▲ 2.6	0.5	1.8			
うち輸入	▲ 10.8	1.2	4.2	▲ 11.7	0.4	2.7
うち移入	▲ 1.6	0.4	1.5			
名目域内総生産	▲ 4.7	▲ 0.2	2.2	▲ 4.1	▲ 0.8	1.8
GRPデフレーター	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.2
鉱工業生産指数 2005年=100	89.8	92.8	96.8	83.9	89.4	96.6
完全失業率	6.4	6.6	6.1	5.5	5.7	5.4

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第80回 景気分析と予測」より引用。

(参考) 前回予測結果(2009/9/10) 単位:%

	2008年度 (見通し)	2009年度	2010年度
域内総生産	▲ 2.1	▲ 2.5	0.8
民間最終消費支出	▲ 0.3	0.3	▲ 0.3
民間住宅投資	▲ 5.0	▲ 17.8	5.8
民間企業設備投資	▲ 0.2	▲ 12.5	1.0
政府最終消費支出	0.3	2.6	2.0
公的固定資本形成	▲ 6.0	20.2	▲ 9.1
移輸出	▲ 4.6	▲ 4.6	1.7
うち輸出	▲ 9.9	▲ 12.9	6.8
うち移出	▲ 3.2	▲ 2.6	0.6
移輸入	▲ 1.5	▲ 3.3	0.0
うち輸入	▲ 4.8	▲ 14.0	0.9
うち移入	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 0.1

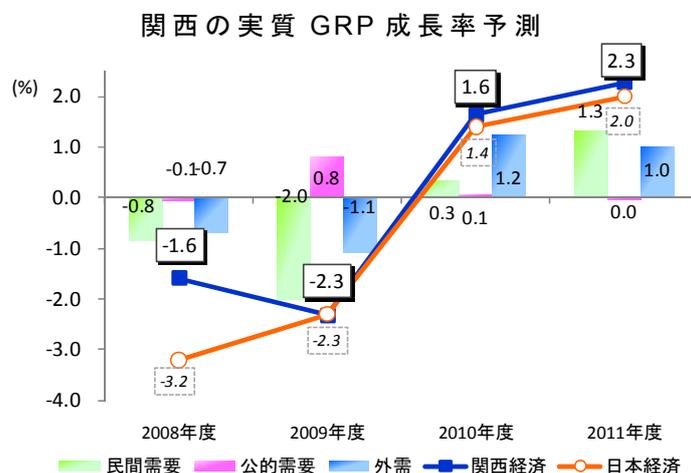
概 要

日本経済の現況と予測 2009年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%(1次速報値)となり、民間予測を大幅に上回るプラス成長となった。これを受けて当研究所では日本経済の成長率を2009年度-2.3%、2010年度+1.4%、2011年度+2.0%と予測した(「第80回景気分析と予測」参照)。

関西経済の現況 関西経済の月次指標をみると、回復を示すシグナルが増加している。しかし、景気回復の持続可能性には疑問が残る。これまで生産の回復は著しく、在庫の調整は急激に進んできたが、今後その勢いはピークアウトしていくことが懸念される。雇用状況も生産の回復ほどではないが、悪化が止まりつつある。しかし、家計消費にその影響が及ぶには時間がかかる。輸出動向はアジア向け輸出の回復が著しいが、欧米向けはいまだ低調であり、全体としてピーク時と比較すると水準はまだ低い。

関西経済の予測 日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質 GRP 成長率は 2009 年度-2.3%、2010 年度同+1.6%、2011 年度同+2.3%と予測した。前回予測から 2009 年度は 0.2%ポイント、2010 年度は 0.8%ポイントの上方修正である。これは、民主党政権がマニフェスト等で示している政策の効果と、関西域外の経済の回復を反映した結果である。

民主党新政策の影響 民主党政権の新政策は「コンクリートから人へ」と言われるように、公共投資や無駄な政府支出を縮減する一方で、家計に対する所得支援を図ろうとしている。民主党マニフェストや概算要求額から新政策の関西経済への影響を試算すると、2009 年度の GRP は補正予算の一部執行停止によって 0.16%引き下げられる。2010 年度以降は、子ども手当など新政策が本格的に発動するが、政府支出の縮減による効果と相殺されるため、新政策は関西の GRP に対してほとんど影響を与えない。



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

GDP速報値は2四半期連続のプラス成長だが

09年7-9月期四半期別GDP(09年11月16日公表1次速報値)によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%で、2四半期連続のプラス成長となった。定額給付金やエコカー減税など、政策効果の影響もあり、久方ぶりに内需が経済成長を押し上げた点が大きな特徴である。その一方で、11月の月例経済報告では「緩やかなデフレ状況にある」との見解が表明された。鳩山政権の今後の政策運営方針がはっきりしない中で、株価が不安定な動きを見せるなど、先行きはきわめて不透明であると言わざるを得ない。

関西経済は、持ち直しの動きが見られる月次指標が出てきている一方で、内閣府「地域経済動向」(09年11月27日)では「下げ止まっている」という表現が続くなど、堅調な回復とは言い難い。

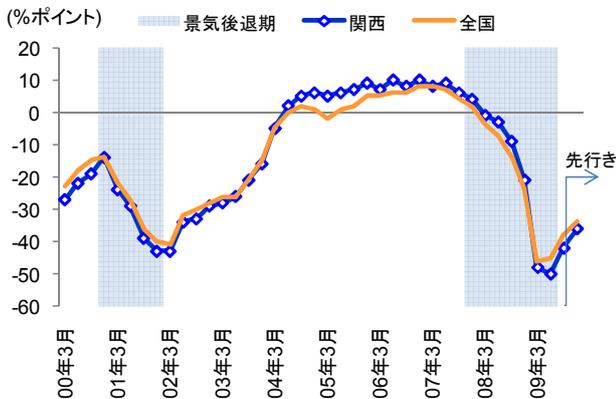
企業の景況感は底打ちから緩やかな回復へ

日銀短観(09年9月調査)によると、関西企業の業況判断DI(全産業)は-42と依然きわめて低い水準にあるが、悪化幅は縮小傾向にある(図表1)。また先行き(12月)は-36と緩やかな回復が見込まれている。ただし全国と比較すると、やや低い水準に止まっている。

だが景気回復の持続可能性には疑問

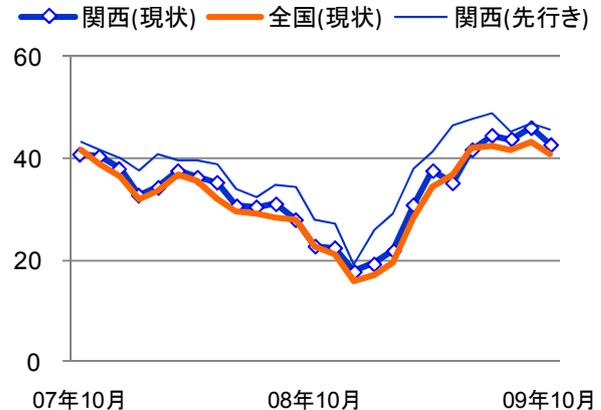
景気ウォッチャー調査の結果でも、昨年末の最悪の状態からは脱した様子が窺える(図表2)。2009年10月の関西の現状判断DIは46.0で、これは約2年前の水準である。ただし、直近の数字は伸び悩んでおり、景気回復が踊り場に入ったことをうかがわせる。先行きの動向も伸び悩みが見えるなど不透明であり、順調な景気回復が続くとは言えない状況である。

図表1 企業業況判断の推移



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2009年9月)」

図表2 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査(2009年10月)」

(2) 生産・雇用

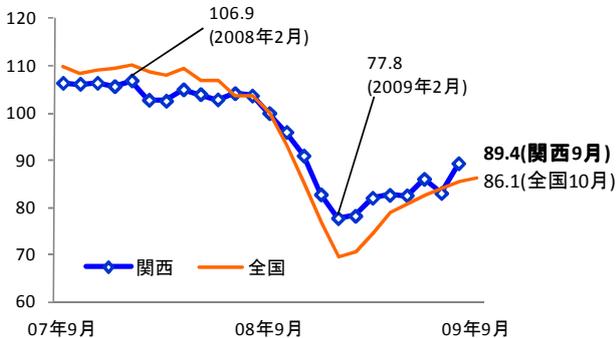
生産は持ち直すも水準はピーク時の8割

生産は2月に底を打った後、回復基調にある(図表3,4)。前月比ベースでは8月に低下したものの、9月は再びプラスに転じた(+7.6%)。これは、最もウェイトの高い一般機械工業が前月比+29.1%と大きく増加したことが影響している。ただし一般機械工業の生産指数の動きは一進一退を繰り返しており、今後の動向には注意が必要である。もっとも、水準自体は昨年9月のリーマン・ショック以前に比べると、まだ低い。2009年9月の生産指数は89.4であり、これは最近のピーク時(2008年2月、106.9)の8割程度の水準である。

在庫調整は緩やかに進む

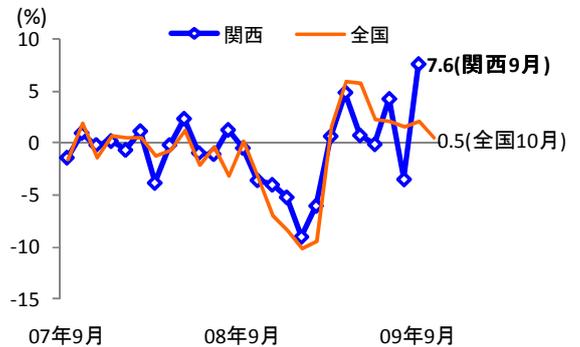
鉱工業全体の在庫循環図(図表5)を描くと、2009年3月まで第4象限(在庫積み上がり期)にあった在庫調整局面は4月に第3象限(在庫調整期)に移行したが、45度線は超えていない。在庫調整が進んできているものの、本格的回復の域には入っていないことが分かる。電子部品・デバイス部門の在庫循環図(図表6)では、2009年3月に既に第3象限にあったが、4-6月にはさらに在庫の減少および出荷の下げ止まりが進んでいる。この背景には、国内外の景気対策の影響がある。

図表3 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移



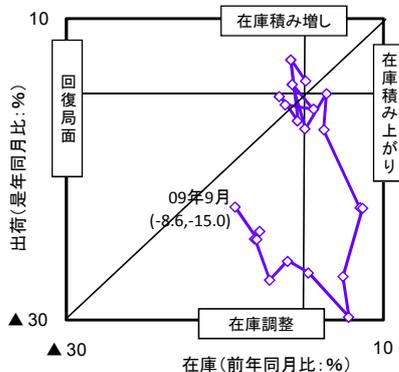
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表4 鉱工業生産の変化率(季節調整値、前月比)



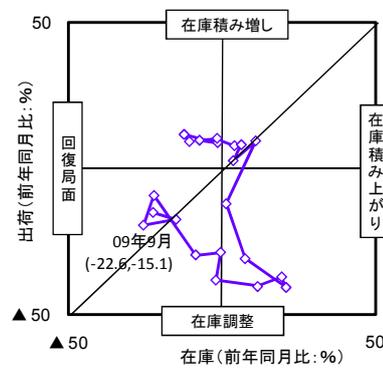
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表5 在庫循環図(鉱工業)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表6 在庫循環図(電子部品・デバイス)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

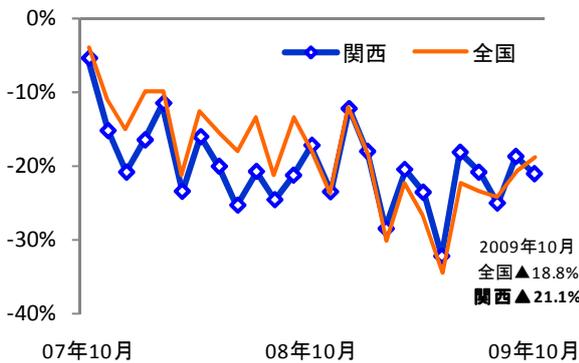
雇用は足下悪化傾向に歯止め

雇用環境については、改善の兆しが見られる。景気の先行指標である新規求人数は一進一退ではあるものの、2009年5月を底にマイナス幅を縮小しながら改善している(図表7)。全国の指標は2ヶ月連続でマイナス幅を縮小している。直近の指標は全国とほぼ同水準で推移しており、2009年10月の前年同月比は全国-18.8%に対し、関西は-21.1%である。

完全失業率は、6.3%(3か月移動平均)と高止まりしているものの上昇基調は緩やかになりつつある(図表8)。一方、全国値は10月5.1%(季節調整値)と、最悪であった7月からは順調に改善している。

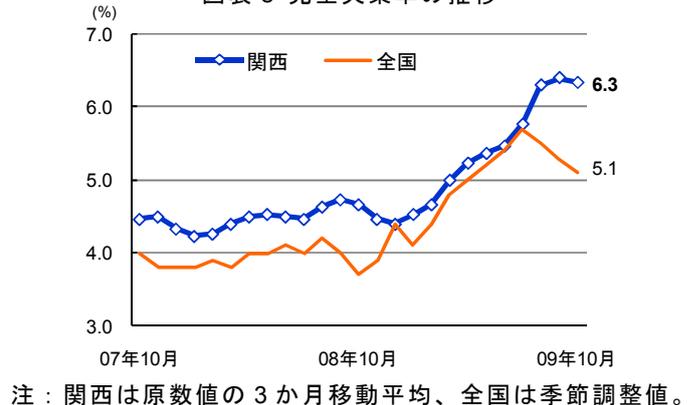
関西は全国より構造的に失業率が高いと言われ、直近でもこの傾向は続いている。近畿財務局によると、関西では素材型産業のシェアが高いことがこの一因であるという。素材型産業は雇用吸収力が低いため、景気が回復しても失業率の改善(低下)につながりにくいのである。

図表7 新規求人数の推移(前年同月比)



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表8 完全失業率の推移



注：関西は原数値の3か月移動平均、全国は季節調整値。

出所：総務省「労働力調査」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

経済危機対策が消費の落ち込みを小幅に抑えてきたが...

関西の家計消費をめぐる環境は、依然として低調である。全国と同様に、消費者マインドが回復傾向を示しているにもかかわらず、景気後退による所得水準の悪化が進行しているからである。消費項目を見れば、家電・自動車など経済危機対策が講じられた部門を除き、総じて低調である。ここでは家計消費全体の動向について述べ、経済危機対策の対象である家電・自動車については後述する。

家計調査によると、関西の勤労者世帯の実質可処分所得は6月にボーナス削減の影響を大きく受けた後、8、9月ともに前年比マイナ

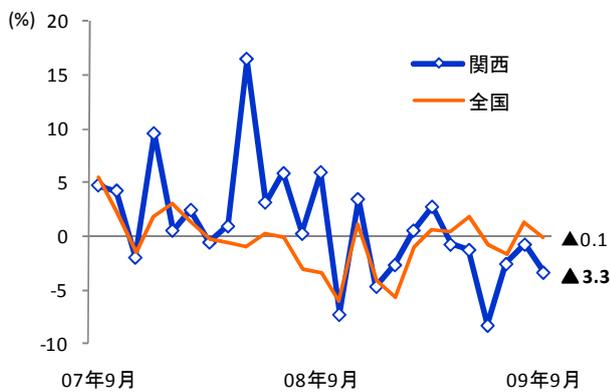
スとなった。加えて、日本経済新聞が11月に行ったアンケートによると、今冬のボーナスは全ての業種でマイナスまたは横ばいと予想されており、引き続き所得環境は厳しい状況である。これを受けて、実質消費支出は9月前年同月比-3.3%で6か月連続のマイナスとなった(図表9)。内訳をみると、非耐久財が減少しており、エコカーやエコ家電への支出増と相殺されている(詳細は後述、図表20)。

積極的な改善が見られない消費者
マインド

消費者マインドを示す消費者態度指数は回復基調が続いているものの、伸び率は縮小している(図表10)。消費者態度指数は「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4つの指標の先行きについて調査した結果を指標化したものである。今回の回復も引き続き「耐久消費財の買い時判断」の改善が大きな要因である。エコカー減税やエコポイント制度の拡充などの経済対策が、消費者の購入意欲を刺激した結果である。

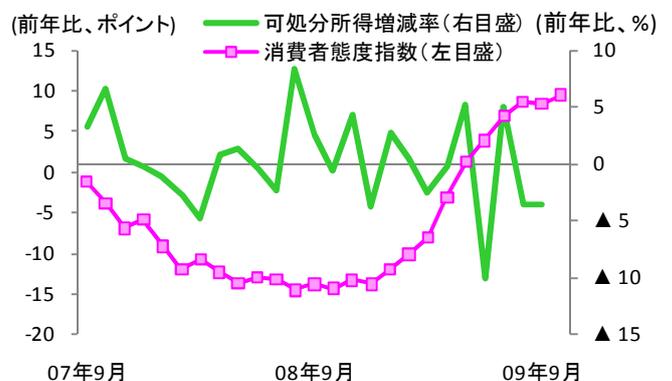
その他3項目についても数字の上では足下改善傾向にある。指数の構成比をみると、「悪くなる」という回答が減少した分「変わらない」との回答が増加している。一方、「良くなる」との回答は増えていない。したがって、依然としてこれら項目に関する消費者の意識に積極的な改善は見られないといえる。

図表9 勤労者世帯の実質消費支出の推移(前年同月比)



出所：総務省「家計調査」

図表10 実質可処分所得と消費者態度指数の推移



出所：総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」

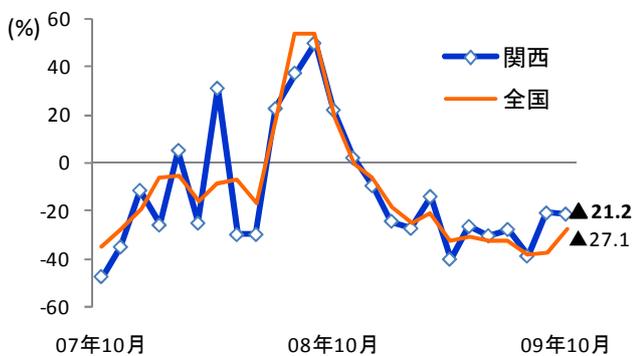
ストック調整に晒される住宅市場

新設住宅着工数は、10月に-21.2%(前年同月比)と11か月連続のマイナスである(図表11)。2007年の同指標の落ち込みは改正建築基準法の施行が原因であったが、今回は所得環境の悪化が影響している。一方で、関西のマンション契約率は10月63.9%(3か月移動平均)と09年2月(54.9%)を底として回復基調にある(図表12)。大阪市内、神戸市内などでの都心回帰が背景にあるものの、好調とされる

70%には届いていない。

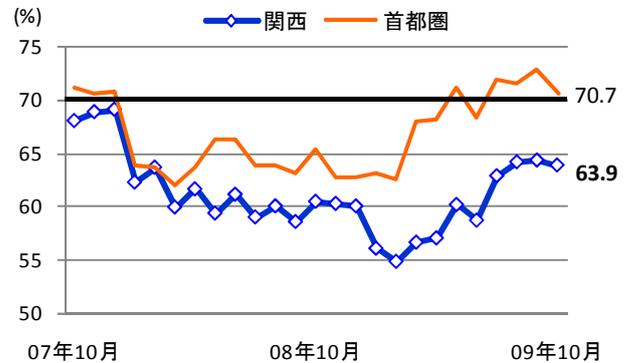
全国ベースで見ると、2009年通年では42年ぶりに100万戸を下回るのは確実と見られている。特に分譲住宅でストック調整が起こっており、10月は同-40.6%と前年の水準を大幅に割り込んでいる。民主党政権は、経済危機対策の一環として住宅版エコポイント制度を創設予定である。環境対策に対応した住宅を新築・改修した場合に、様々な商品やサービスと交換できるポイントを付与する仕組みとなる見通しで、住宅購入に伴う追加的な家具・家電購入などの消費喚起を狙っている。

図表 11 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表 12 マンション契約率の推移



注：3か月後方移動平均の値。

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」

(2) 企業部門

企業収益環境は前年割れ続く

関西の企業部門は、全国同様、厳しい状況に直面している。

近畿財務局が12月3日に公表した「法人企業統計調査」によると、2009年第3四半期の経常利益は前年同期比-42.6%と7四半期連続の前年割れが続いている(図表13)。しかし直近の2四半期のマイナス幅は縮小してきている。経常利益の減益に伴い、キャッシュフロー、設備投資も縮小傾向が続く(図表14)。09年第3四半期の設備投資は前年同期比-14.1%で、3期連続でマイナスである。キャッシュフローは設備投資を1~2四半期先行して動く指標であると考えられる。キャッシュフローは5四半期連続の前年同期比マイナスであるため、設備投資の回復はまだ先となろう。

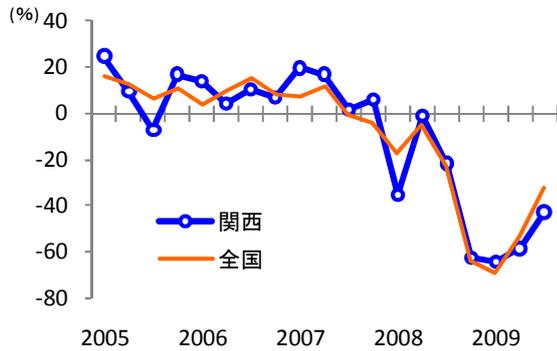
設備投資は下げ止まりの動きが見られるが…

足下の設備投資の動向を示す月次指標として、資本財出荷指数(2005年=100、季節調整値)の動向をみてみよう(図表15)。最新の数値は84.3(9月確報)で、鉱工業生産指数と同様に直近のピーク時の8割程度の水準に止まっている。また直近の動きは前月比ベースで見

ると増減を繰り返しているが、9月は+51.1%と大きく伸びた。下げ止まりの動きは見られるが、先行きは不透明である。

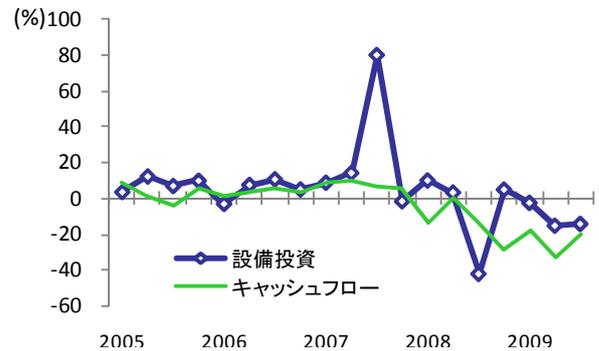
日銀短観(2009年9月調査)によると、2009年度の設備投資見通し(全産業)は前年度比-12.5%(全国-17.3%)であり、2008年度に続いて縮小が続く(図表16)。特に製造業では同-25.9%(全国-28.8%)と大幅なマイナスとなる。前回6月調査と比較すると、全産業ベースではやや改善となったが、製造業は僅かに悪化した。

図表13 経常利益の推移(前年同期比)



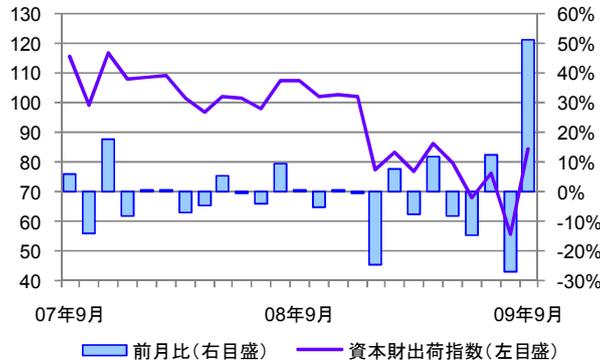
注：金融業、保険業を除く資本金10億円以上の企業が対象。
出所：近畿財務局「法人企業統計調査」

図表14 キャッシュフローと設備投資(前年同期比)



注：キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費として計算。
出所：図表13と同じ。

図表15 資本財出荷指数(季節調整値、2005年=100)の推移



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表16 企業の設備投資見通し(前年度比：%、含む土地投資額)

	2008年度		2009年度		上期(見込み)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	▲ 1.6	▲ 6.4	▲ 12.5	▲ 17.3	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 16.9
製造業	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 25.9	▲ 28.8	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 23.7	▲ 27.6
大企業	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 24.7	▲ 25.6	▲ 26.6	▲ 26.0	▲ 22.5	▲ 25.2
中堅企業	▲ 5.4	▲ 8.1	▲ 41.7	▲ 33.4	▲ 46.0	▲ 35.3	▲ 37.0	▲ 31.4
中小企業	▲ 17.6	▲ 7.7	▲ 45.9	▲ 39.7	▲ 44.6	▲ 42.9	▲ 47.6	▲ 35.9
非製造業	3.5	▲ 5.8	0.3	▲ 11.0	15.0	▲ 10.6	▲ 10.9	▲ 11.4
大企業	▲ 0.7	▲ 6.2	3.5	▲ 2.2	18.4	▲ 0.3	▲ 7.8	▲ 3.8
中堅企業	77.1	0.9	▲ 25.3	▲ 27.1	▲ 14.1	▲ 26.4	▲ 34.5	▲ 27.7
中小企業	11.4	▲ 10.8	▲ 19.6	▲ 30.1	0.7	▲ 32.1	▲ 32.1	▲ 27.9

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2009年9月調査)」

(3) 対外部門

輸出はアジア向けが先行して回復し、欧米向けが後を追う

関西の輸出入は足下悪化幅が緩やかになってはいるものの、ピーク時の水準と比べると依然低い状況である。

10月の大阪税関貿易統計によると、輸出額は13か月連続で前年同月比マイナスである。前年同月比の推移をみると、2月に-39.8%と底を打った後、6月から9月は-30%近傍を推移し、10月は-20.1%とマイナス幅は縮小した。

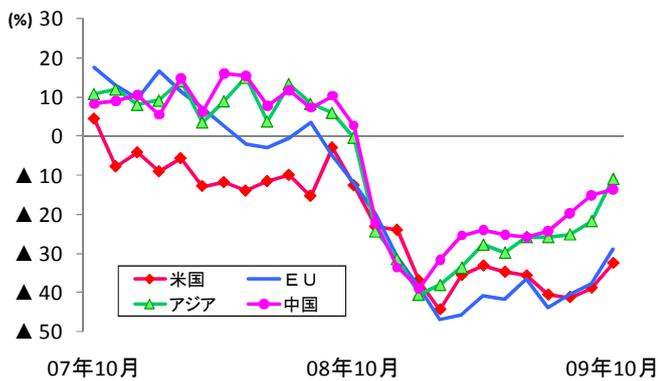
地域別にみると、対アジア輸出はマイナス幅が徐々に小さくなってきており、対米国、対EU輸出は遅れて回復している(図表17)。

電気機器は下げ止まるも一般機械は低調

品目別にみると、関西地域の輸出の主力である一般機械は10月-36.1%(前年同月比)と大幅なマイナスが続いている(図表18)。また、電気機器、化学製品については対アジア向けの輸出が好調なため、マイナス幅が縮小している。

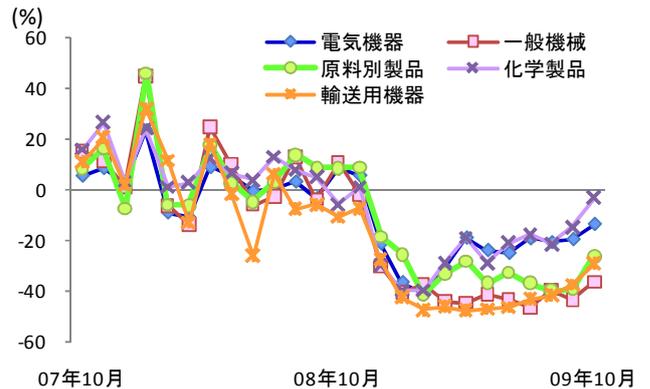
一方、輸入額は12か月連続で前年同月比マイナスを記録した。8月は同-30.9%、9月同-32.8%、10月同-28.4%と、輸出同様に大幅なマイナスで推移しているが、減少幅は5月以降徐々に縮小傾向にある。国内の景気持ち直し要因以外にも、原油価格が昨年同時期よりは落ち着いていること、為替レートが昨年同時期より円高であることが影響している。地域別・品目別ではアジアからの衣料品輸入の減少が大きい。

図表 17 相手地域別輸出額の推移(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 18 品目別輸出額の推移(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

3. 景気対策の効果

関西への影響

7-9月期のGDPの回復は、4-6月期に引き続きアジア中心の外需の回復と、昨年後半から数次にわたる景気対策の効果による。以下では、前号に引き続き、景気対策について、公共投資・エコカー減

税・エコポイント制度の拡充・金融対策に着目する。これらと関連のある経済指標の推移によって、関西における経済政策の影響を確認する。

縮小する公共投資の伸び

公共投資については、政策効果の早期発現を狙い、各地で道路工事などが前倒しで行われた影響で、関西では3月から6月まで前年同月比で高い伸び率が続いた。しかし、足下では8月-3.5%、9月-1.5%とマイナスに転じている(図表19)。民主党新政権下では、公共事業については特に大幅な補正予算の見直しが予定されており、今後の動向を注視する必要がある。

政策効果は耐久消費財に見られる

エコカー購入助成やエコポイント制度の拡充は、家計消費を下支えしている。図表20は耐久財と非耐久財について、1世帯1か月間の支出金額の前年同月比の推移をみたものである。これをみると、耐久財は2月以降、5月を除き前年比大幅プラスで推移している。8月、9月は同マイナスとなったが、10月には再びプラスに転じた。一方非耐久財は昨年12月以降、前年比マイナスで推移している(5月除く)。エコポイント対象商品やエコカー(耐久財)を購入するかわりに、他の消費、特に非耐久財の消費を減少させていることがわかる。なお5月のみ傾向が逆転しているのは、新型インフルエンザ流行に留意して外出が控えられたことによる影響であろう。

また、家電の商品別詳細をみると、エコポイント制度の対象商品が含まれるカラーテレビは+38.2%、冷蔵庫は+15.7%と政策効果が表れている(数値はいずれも2009年9月の前年同月比)。しかし、新型インフルエンザ流行の影響で+235.2%と急増している空気清浄機を除いて、エコポイント制度の対象とならないパソコンや携帯電話などは前年に比べてマイナスである。

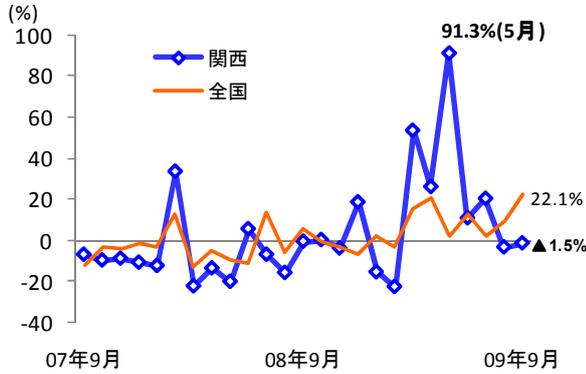
乗用車新規登録台数は、12か月連続の前年同月比マイナスが続いた後、8月+2.4%、9月+4.6%と前年比プラスに転じた(図表21)。中でも、減税対象となるハイブリッドカーが含まれる普通車の伸びが大きい。これも政策効果による結果である。

倒産件数は減少に転じる

また金融対策として、2008年10月31日から緊急保証制度が開始された。これは企業の資金繰りの救済を目的とした制度であるが、その効果を企業倒産件数の動向で見てみよう(図表22)。全国の倒産件数は制度施行以来、減少傾向にある。今年10月には前年度比-11.8%となった。一方、関西の倒産件数は、4月から8月にかけて5か月連続で前年同月比10%超となっていた。しかしその後の9月、10月は同-4.2%、+0.3%と落ち着いている。関西は中小・零細企業

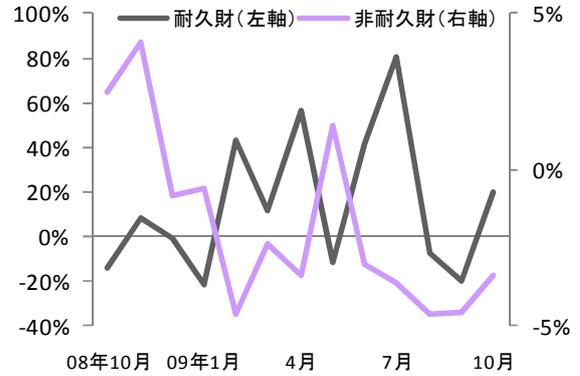
が多く、金融対策の効果は出にくいようである。今後は、新政権が12月4日から導入した中小企業金融円滑化法(モラトリアム法)の影響に注意する必要がある。

図表 19 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



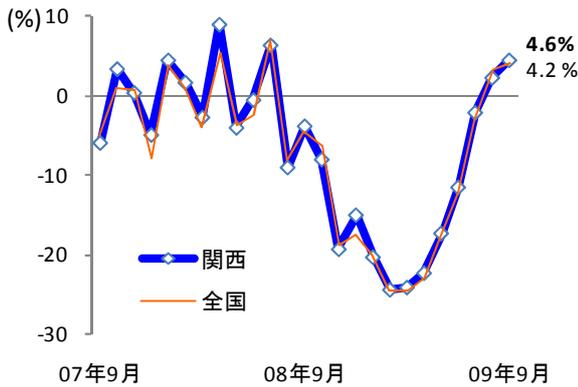
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 20 耐久財と非耐久財の支出額(前年同月比)



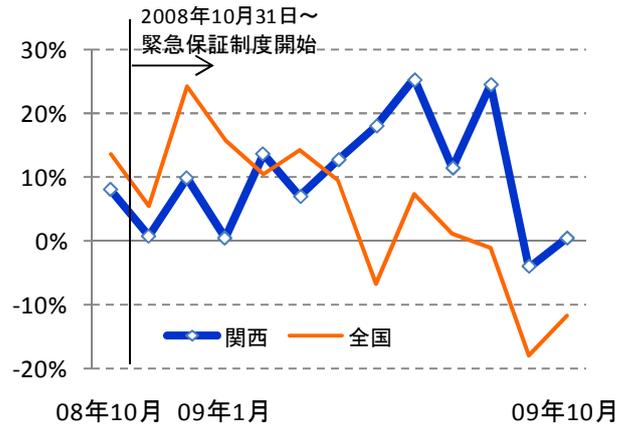
出所：総務省「家計調査」

図表 21 乗用車新規登録・届出台数(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 22 倒産件数の推移(前年同月比)



出所：東京商工リサーチ

関西経済予測のポイント

1. 予測の前提

日本の実質 GDP 成長率予測

2009 年度-2.3%

2010 年度+1.4%

2011 年度+2.0%

関西経済の予測は、関西社会経済研究所が四半期ごとに行っている日本経済予測「景気分析と予測」をベースとして行っている。そこでまず、今回の関西経済予測のベースとなる最新の日本経済予測「第 80 回 景気分析と予測」(2009 年 11 月 26 日公表)の内容について簡単に説明しておこう。

GDP1 次速報値によれば、2009 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は

前期比年率+4.8%となり、2 四半期連続のプラス成長となった。寄与度をみると、国内需要は+3.3%ポイントであり、経済危機対策の効果によって、久方ぶりに内需が成長押し上げ要因となった。また外需(純輸出)も+1.4%ポイントで、2 四半期連続のプラスであった。

これを受けて、当研究所の日本経済の最新予測では、2009 年度の実質 GDP 成長率を-2.3%、2010 年度同+1.4%、2011 年度同+2.0%と予測している。民間需要の成長率寄与度は 09 年度-2.3%ポイントから、10 年度+0.5%ポイント、11 年度+1.6%ポイントと改善する。10 年度に民間企業設備が底打ちするため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。公的需要の寄与度は 10 年度に政策効果が剥落し、+0.1%ポイント、11 年度は-0.1%ポイントと引下げ要因に転じる。純輸出の寄与度は 10 年度+0.9%ポイントとプラスに転じるが、11 年度は+0.5%ポイントと大きな拡大は望めない。

物価の指標である GDP デフレーターは前年度比で 09 年度-1.8%、10 年度-2.2%、11 年度-0.2%と予測する。大幅な需給ギャップの解消に時間がかかり、デフレからの脱却は遅れるとみている。

また、財政・金融政策に関する外生変数の想定も日本経済四半期予測に従っている。

世界経済の見通し

世界経済の見方については、当研究所「日米中超短期予測」の予測結果をベースとしている。米国経済は 2009 年後半から回復過程に入るが、そのスピードは緩慢であると見ている。実質 GDP 成長率は前年比で 2009 年-2.5%、2010 年同+2.1%、2011 年同+2.8%と予測している。中国経済は、財政政策の効果により 2009 年の実質 GDP 成長率は前年比+8.5%、2010 年は同+10.5%と堅固な成長パスを予測する。ただし 2011 年には財政政策の効果が剥落し、+8.7%と成長は減速すると予測している。EU 経済も各国の財政政策と輸出の増加で支えられている。2009 年の成長率は前年比-4.1%、2010 年同+0.9%、2011 年同+1.5%と緩やかな回復を予測する。

2. 標準予測

関西の実質 GRP 成長率は
 2009 年度-2.3%
 2010 年度+1.6%
 2011 年度+2.3%と予測

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2011 年度までの関西経済の予測を行った。関西の実質 GRP 成長率は、2009 年度-2.3%、2010 年度+1.6%、2011 年度+2.3%となる見通しである。2009 年度は日本経済にほぼ近いマイナス成長であるが、2010 年度以降の関西経済は日本経済をやや上回る成長となろう。外需の押し上げの影響が全国より大きいためである。この背景には、中国経済の堅調

な回復がある。

なお今回の関西経済予測では、前回の予測(2009年9月10日発表)と異なり、民主党のマニフェストで示されている経済政策を明示的に織り込む形で予測を行っている(詳細は後述)。さらに、直近の経済動向も考慮している。この結果、前回予測と比較すると、2009年度は0.2%ポイント、2010年度は0.8%ポイントの上方修正となっている。

民間需要は10年度以降成長押し上げ要因に

以下、内外需の実質 GRP 成長率への寄与を確認する(図表 23)。

民間需要の寄与度は、2009年度は-2.0%ポイントとマイナス成長の大部分を説明する。しかし、2010年度には、+0.3%ポイントと小幅ながら成長引き上げ要因に転じる。さらに2011年度も+1.3%ポイントと成長を押し上げる。この背景には、民主党政権の新政策の本格的な発動を織り込んでいることがある。民主党政権は「コンクリートから人へ」という自民政権時代とは異なる成長パスを提示しており、結果として、民間需要が成長押し上げ要因となる。

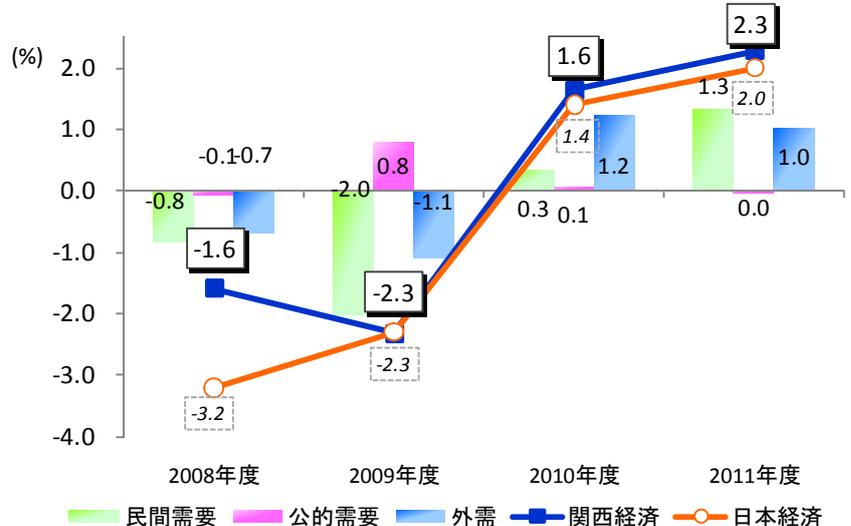
新政権の政策スタンスが色濃く表れる公的需要

一方、公的需要は2009年度に+0.8%ポイントと経済全体のマイナス成長を緩和する。2010年度および2011年度は、財政支出の大幅削減が見込まれることから、経済成長にほとんど寄与しない(それぞれ+0.1%ポイント、+0.0%ポイント)。

外需は景気を下支え

外需(純移輸出)は、2009年度は-1.1%ポイントと成長抑制要因となるが、2010年度以降は海外経済と関西域外地域の経済回復に伴い、2010年度+1.2%ポイント、2011年度+1.0%ポイントと成長率を押し上げよう。

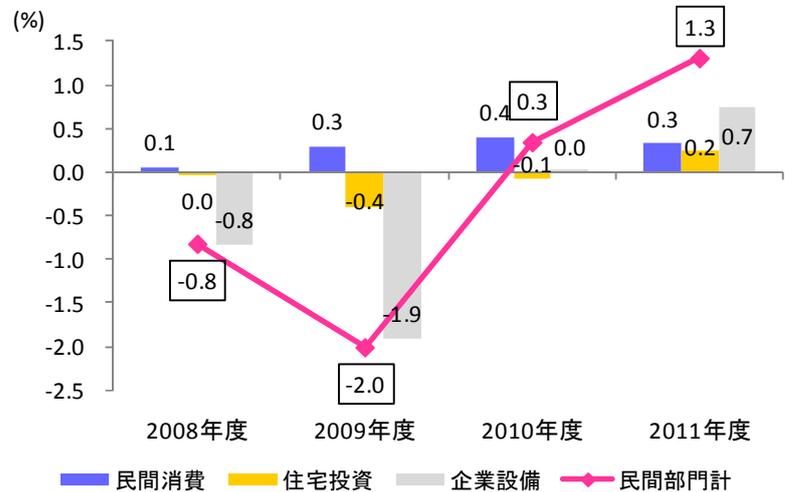
図表 23 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



家計部門	家計部門は、関西経済の現況でもみたように、所得環境は厳しい状況にある。しかし、家計に対しては様々な支援政策が打ち出されている。
民間消費	民間消費については、2009年度時点ですでに実施されているエコカー購入の補助やエコポイント制度の拡充などは、価格引き下げや減税と同じ効果をもたらし、家計消費の伸びを下支えしている。また、2010年度以降には、子ども手当などの家計に対する所得支援政策が実施される見込みである。こうした状況を踏まえ、実質民間消費は2009年度前年度比+0.6%、2010年度+0.8%、2011年度+0.6%と緩やかな回復傾向で推移する。ただし詳細は後述するが、関西では民主党政策の影響が他地域に比べて小さいことから、日本経済予測と比較すると関西の消費の伸びは低いという予測になっている。
民間住宅	実質民間住宅投資については、住宅ローンの減税などの政策的配慮がなされているが、可処分所得の減少から足下低迷が続いており、2009年度は前年度比-16.0%と大幅な減少となる。2010年度も家計可処分所得の停滞から同-4.0%に止まるが、2011年度は同+11.8%とプラスに転じる。2011年度は全国に比べると伸び率が高くなっているが、これは前年度の予測が低調となっている反動である。なお民主党はエコポイント制度の住宅版を検討しており、その規模によっては成長率が上振れする可能性もある。
企業部門	企業部門では、大阪湾岸の大型設備投資プロジェクトの下支えがあるとはいえ、企業収益の急激な悪化によって設備投資も縮小されよう。2009年度の民間企業設備投資は前年度比-12.0%と大幅なマイナスとなる。2010年度以降の先行きについては、外需の回復に伴い生産が緩やかに回復するとみられること、また太陽電池に代表される環境関連の工場集積などから、2010年度には同+0.4%と緩やかなプラスに転じ、2011年度には同+5.7%となる。
民間部門の成長寄与度は2010年度以降プラスに	以上をまとめると、民間部門(消費支出+住宅投資+企業設備)の成長率寄与度(図表24)は、2009年度に-2.0%ポイントと前年度からさらにマイナス幅が拡大する。2010年度には+0.3%ポイントと成長要因に転じ、2011年度も+1.3%ポイントと緩やかに回復していく。家計部門(消費支出+住宅投資)の成長率寄与度をみると、2009年度は住宅投資が民間消費の伸びを相殺することから-0.1%ポイントと成長を押し下げることになる。それ以降は、2010年度に+0.3%ポイント、2011年度も+0.5%ポイントと堅調な推移となる。 一方、民間企業設備の成長に対する寄与度をみると、2009年度は

-1.9%ポイントと大幅な成長引き下げ要因となろう。2010年度は0.0%ポイントと成長に寄与せず、2011年度は+0.7%ポイントと成長押し上げ要因に転じる。

図表 24 民間需要の寄与



公的部門

公的部門については、2009年度補正予算の一部執行停止や、新政策の財源捻出のため政府支出の縮減が行われることから、前回予測と比較すると下方修正となっている。政府最終消費支出は、2009年度が前年度比+1.4%、2010年度が同+2.3%と緩やかな増加が続く見込みである(前回予測ではそれぞれ前年度比+2.6%、+2.0%)。2011年度には+0.5%と前年度比増ではあるが、増加の幅は縮小する。一方、公的固定資本形成は、2009年度は前年度比+19.3%と大幅に増加する。ただしこれも前回予測(+20.2%)と比較すると下方修正となっている。経済危機対策とその見直しによる影響である。2010年度以降は、政策効果が剥落することから、2010年度-9.2%、2011年度-4.3%と減少する。

対外部門

対外部門については、海外経済と域外経済がある。海外経済については、不透明と言わざるを得ない状況であり、外需による積極的な貢献は期待できないだろう。ただし中国経済の堅固な成長は、関西にとっては良い影響をもたらす。2009年度の実質輸出の伸びは前年度比-10.5%と大幅に減少した後、2010年度は世界経済、特に中国経済の回復に伴い同+8.3%と回復、2011年度も同+7.8%と成長を押し上げる。一方輸入は民需が低調なため、2009年度は前年度比-10.8%、2010年度同+1.2%、2011年度同+4.2%となる。

域外経済(国内他地域との経済活動)は、基本的に日本経済の動き

に基づいた予測を行っている。移出の伸び率は2009年度が-2.3%、2010年度同+1.4%、2011年度同+2.0%となる。また移入は、2009年度が前年度比-1.6%、2010年度が+0.4%、2011年度が+1.5%となる見込みである。

3. 民主党新政権の経済に対する影響

予測で考慮した政策

今回の関西経済予測のポイントは、今後民主党が実施を予定している経済政策の関西における影響を考慮している点である。今回の予測において考慮した政策は、①子ども手当・出産支援、②公立高校の実質無償化、③暫定税率の廃止、④高速道路料金無料化、⑤農業の戸別所得補償、⑥雇用対策、⑦中小企業減税、⑧政策実施のための財源捻出、の8項目である。これらの項目は「第80回 景気分析と予測」において検討されている政策と同じである。日本経済の予測モデルにおいては図表25のように織り込まれている。

図表25 日本経済予測における民主党政策の織り込みとその影響

単位: 兆円

	モデル上の扱い	事業内容	2009年度	2010年度	2011年度
工程表に掲げられた主要な事項	家計最終消費の増加	① 子ども手当・出産支援	-	0.2941	0.693
		② 高校無償化	-	0.06575	0.06575
		小計	0	0.35985	0.75875
	家計可処分所得の増加	③ 暫定税率の廃止	-	1.5	1.5
		④ 高速道路無料化	-	0.36	0.57
		⑤ 農業の戸別所得補償	-	0.5618	1
		⑥ 雇用対策	-	0.2685	0.8
		小計	0	2.6903	3.87
	法人税実効税率の引下げ	⑦ 中小企業の減税	-	0.71%ポイントマイナス	
	財源捻出	公的固定資本形成の減額	公共事業	0.7208	0.965
政府最終消費の減額		⑧ 人件費、物件費その他	0.1361	0.5	1.3
家計可処分所得の減少		事業見直し、税制改革	0.4634	0	0

関西経済予測への織り込み

関西経済の予測にあたっては、基本的に図表25と同様の形でモデルに織り込んでいる。ただし、モデルに織り込む金額について、政策ごとに関西における影響を考慮する。すなわち、各政策と対応する経済指標について、その全国に対する関西の割合(以下ではこれを関西シェアと呼ぶことにする)をチェックしている。

家計への所得支援政策

①から⑥までの政策はいずれも家計に対する所得支援としての性格を持つ。

このうち、①子ども手当・出産支援と②公立高校の実質無償化に

関しては、当研究所が11月7日・8日に実施したアンケート結果(2009年12月1日記者発表済み)を用いた。この結果から限界消費性向を推計し、家計最終消費支出の追加的増加としてモデルに織り込んだ(消費関数の定数項修正)。これらの関西における影響について、以下のように考えた。①子ども手当・出産支援では、2010年時点の年少人口の関西シェア17.3%を用いる(国立社会保障・人口問題研究所推計値)。②公立高校の実質無償化では、公立高校の生徒数の関西シェア16.5%を用いる(文部科学省「平成21年度学校基本調査」)。

③から⑥までの政策については、家計可処分所得の増加としてモデルに織り込んでいる。関西での影響額は、①②と同様に、それぞれの政策に対応した関西シェアを図表25の金額に乗じている。③暫定税率の廃止では、2010年時点の世帯数の関西シェア17.0%を用いる(国立社会保障・人口問題研究所推計値)。④高速道路料金無料化では、自動車保有車両数の関西シェア14.4%を用いる(自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数」)。⑤農業の戸別所得補償では、農家世帯数の関西シェア10.3%を用いる(農林水産省「2005年農林業センサス」)。⑥雇用対策では、完全失業者の関西シェア18.3%を用いる(総務省「労働力調査」2008年)。

中小企業減税

⑦の中小企業減税については、日本経済予測と同様の取り扱いとしている。すなわち、マニフェストでは中小企業向け法人税率を18%から11%に引き下げるとされているが、これは実効税率0.71%ポイントに相当するため、2010年度から引き下げている。なお、モデル上では、民間企業設備投資に対してプラスの効果となる。

政策実施のための財源捻出

⑧の政策実施のための財源捻出は、モデル上では公的固定資本形成・政府消費の削減、家計可処分所得の減少(扶養控除や配偶者控除の廃止といった税制改革)と対応する。これらは、GRPにとってマイナス要因となる。2009年度については、10月に閣議決定された「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」で執行停止と掲げられている政策を精査し、各政策の関西シェアを乗じた金額をモデルに反映させている。ここでの関西シェアは、政策内容によって人口(17.0%)、基準財政需要額(15.8%)を使い分けている。2010年度以降については、基本的にマニフェストに掲載されている財源捻出額を利用する。公的固定資本形成および政府最終消費支出は基準財政需要額の関西シェアを乗じて関西における影響額とする。なお税制改革による財源捻出については、2011年度時点では実現しないと考え、今回の予測では考慮していない。

以上の①から⑧までの政策についての関西経済予測での織り込みをまとめると、図表26のようになる。

この結果、鳩山政権の新政策の関西GRPへの効果を示したものが図表27である。各項目について、仮に新政策が行われなかったケースと比較し、それぞれ乖離幅・乖離率・日本経済予測における同項目の乖離率を示している。

図表 26 関西経済予測における民主党政策の織り込み

単位:100万円

モデル上の扱い	事業内容	2009年度	2010年度	2011年度	関西シェアの想定	関西シェア	
工程表に掲げられた主要な事項	家計最終消費の増加	① 子ども手当・出産支援	-	50,879	119,889	年少人口割合	17.3%
		② 高校無償化	-	10,849	10,849	高校の生徒数	16.5%
		小計	0	61,728	130,738	-	-
	家計可処分所得の増加	③ 暫定税率の廃止	-	255,000	255,000	世帯数	17.0%
		④ 高速道路無料化	-	51,840	82,080	自動車保有車両数	14.4%
		⑤ 農業の戸別所得補償	-	57,865	103,000	農家世帯数	10.3%
		⑥ 雇用対策	-	49,136	146,400	完全失業者	18.3%
		小計	0	413,841	586,480	-	-
	法人税実効税率の引下げ	⑦ 中小企業の減税	-	0.71%ポイントマイナス		-	-
	財源捻出	公的固定資本形成の減額		106,487	152,470	205,400	基準財政需要額
政府最終消費の減額		⑧ 人件費、物件費その他	21,497	79,000	205,400	基準財政需要額	15.8%
家計可処分所得の減少		事業見直し、税制改革	78,785	0	0	-	-

図表 27 民主党新政策の関西経済に対する効果

	2009年度	2010年度	2011年度		2009年度	2010年度	2011年度
実質GRP(10億円)	88664.2	90002.0	92027.3	企業設備投資(10億円)	11068.7	11084.9	11717.1
乖離幅 (10億円)	-137.9	-18.1	-3.5	乖離幅 (10億円)	-19.1	3.6	5.3
乖離率 (%)	-0.16	-0.02	-0.00	乖離率 (%)	-0.17	0.03	0.04
全国での効果(%)	-0.24	0.03	0.22	全国での効果(%)	-0.50	-0.44	0.85
民間消費 (10億円)	45276.8	45459.1	45566.5	政府消費支出(10億円)	15566.8	15975.1	16183.0
乖離幅 (10億円)	-18.6	150.8	334.1	乖離幅 (10億円)	-22.3	-79.0	-205.4
乖離率 (%)	-0.04	0.33	0.73	乖離率 (%)	-0.14	-0.49	-1.27
全国での効果(%)	-0.10	0.54	1.08	全国での効果(%)	-0.15	-0.52	-1.36
住宅投資 (10億円)	1954.2	1822.0	2024.6	公的固定資本形成(10億円)	3274.0	3034.3	2964.0
乖離幅 (10億円)	-9.0	45.3	62.6	乖離幅 (10億円)	-100.2	-152.5	-205.4
乖離率 (%)	-0.46	2.49	3.09	乖離率 (%)	-3.06	-5.02	-6.93
全国での効果(%)	-0.16	0.85	2.31	全国での効果(%)	-3.50	-5.05	-6.88

民主党の経済政策は関西 GRP を
09年度 0.16%、10年度 0.02%、11
年度 0.00%引下げ

関西経済への影響は日本経済より
も小幅

実質GRPに対する影響をみると、2009年度は補正予算の一部執行停止の影響により、関西経済は1,379億円、乖離率にすると0.16%引き下げられることになる。また2010年度、2011年度には子ども手当など家計に対する所得支援政策が開始されるが、政府支出の縮減の影響が大きく、これと相殺する形になる。すなわち、関西経済に対して新政策はほとんど影響を及ぼさないといえる。

当研究所の最新の日本経済予測においても、新政策はGDPに対してほとんど影響がないという見方をしている。しかし、関西経済への影響は、日本経済への効果よりさらに小さい。新政策の効果の大半が発動していると考えられる2011年度と比較すると、日本経済に対してはGDP比0.22%の押し上げ効果であるのに対し、関西経済に対しては、GRP比-0.00%と微減効果である。これは、関西では家計に対する所得支援政策が他地域に比べ金額そのものの規模が小さいと見込んでいること、関西では所得の増加が追加的な消費に回りにくいことが理由として挙げられる。

関西のトピックス

新型インフルエンザ流行で関西
GRPは0.15%損失

国内初の新型インフルエンザ感染者が5月に神戸市で確認された際には、関西地域を中心にイベント中止や旅行のキャンセル等、サービス産業を中心に需要面へ広範なマイナスの影響が見られた。

当研究所では、関係業界へのヒアリング、関西および全国の消費自粛行動に関する独自アンケートを行った。そのうえで当研究所が開発した関西地域間産業連関表をもとに、新型インフルエンザが関西経済に与えた影響を推計した。この結果、生産額ベースで2,383億円、GRPベース(名目)で1,312億円の経済的損失があると推計された。これは関西の名目GRPの0.15%に相当する。また、15,000人以上の就業喪失効果をもたらしたと推計された。

この度の感染拡大が関西経済全体を押し下げたとまでは言えないが、観光関連など特定産業に経済損失が集中した。例えば、旅館業では生産額の1.3%が失われた。今後、同様の事態が生じた場合、必要に応じて適切迅速な支援策を講じることが望まれる。

(2009年10月8日記者発表済み)

百貨店の新装開店続くも…

2009年下半期は、関西地域の百貨店の新装開店が相次いだ。8月には阪神百貨店梅田本店、10月に阪急うめだ本店が改装オープンした。そごう心齋橋店は8月に閉店したものの、土地・建物をJ.フロントリテイリングが購入し、11月に大丸心齋橋店の北館として再オープンした。図表28は直近の動きと、今後の改装スケジュールを示したものである。

しかしながら、関西の百貨店売上高は低迷している(図表29)。09年10月の売上高は前年同月比-8.8%であり、19か月連続で前年実績を下回っている。商品別では、利幅の大きい紳士服や婦人衣服、高額品の多い美術・宝飾・貴金属といった品目の落ち込みが大きい。さらに「大型小売店販売状況」では、10月の大阪市内の百貨店売場面積は前年同月比17.2%減少し、売上の引下げ要因となっている。

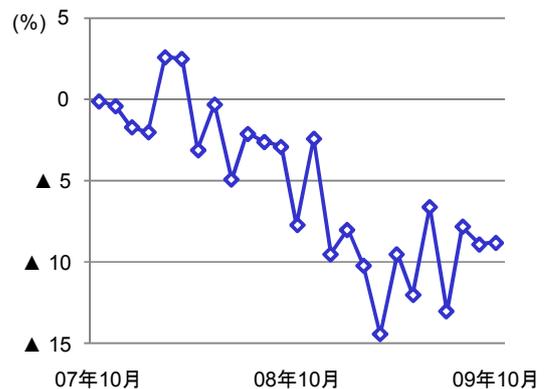
図表28にも示したように、関西では今後も百貨店の改装が続く。2011年には大阪駅前にJR三越伊勢丹が出店、2014年には近鉄百貨店阿倍野本店が西日本最大の床面積を持つ百貨店として新装開店予定である。これらの増床計画等が予定通り着工すれば、2011年時点で売場面積が50%以上も増加することになる。しかし供給は増加しても、消費者の財布のひもが固いままであれば、百貨店業界にとって当面は厳しい状態が続くであろう。

図表 28 関西の百貨店をめぐる動向

2009年	8月	阪神 梅田店	キタ	改装
	10月	阪急 うめだ本店	キタ	改装
	11月	大丸 心齋橋店北館	ミナミ	リニューアル
2010年	3月	高島屋 大阪店	ミナミ	改装(1期)
2011年	春	JR大阪三越伊勢丹	キタ	新規出店
	春	大丸 梅田店	キタ	増床
	春	高島屋 大阪店	ミナミ	改装完了
	以降	阪神 梅田店	キタ	建替え
2014年	春	近鉄 阿倍野本店	阿倍野	増床

(出所) 各種公表資料より作成。

図表 29 関西の百貨店売上高の推移(前年同月比)



(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

予測結果の詳細

	今回(2009/12/7)			前回(2009/9/10)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2008年度 (見通し)	2009年度	2010年度
実質域内総生産 10億円	88526.2	89983.9	92023.8	90890.8	88618.0	89363.9
前年度比伸び率	▲ 2.3%	1.6%	2.3%	▲ 2.1%	▲ 2.5%	0.8%
民間最終消費支出 10億円	45258.3	45609.9	45900.6	45126.6	45261.8	45140.9
前年度比伸び率	0.6%	0.8%	0.6%	▲ 0.3%	0.3%	▲ 0.3%
民間住宅投資 10億円	1945.1	1867.3	2087.3	2252.8	1851.7	1959.7
前年度比伸び率	▲ 16.0%	▲ 4.0%	11.8%	▲ 5.0%	▲ 17.8%	5.8%
民間企業設備投資 10億円	11049.6	11088.5	11722.4	13373.8	11700.0	11813.5
前年度比伸び率	▲ 12.0%	0.4%	5.7%	▲ 0.2%	▲ 12.5%	1.0%
政府最終消費支出 10億円	15544.4	15896.1	15977.6	15498.2	15905.7	16226.7
前年度比伸び率	1.4%	2.3%	0.5%	0.3%	2.6%	2.0%
公的固定資本形成 10億円	3173.9	2881.8	2758.6	2567.4	3087.0	2804.6
前年度比伸び率	19.3%	▲ 9.2%	▲ 4.3%	▲ 6.0%	20.2%	▲ 9.1%
移輸出 10億円	46078.0	47348.2	48867.1	47052.8	44886.9	45654.2
前年度比伸び率	▲ 4.0%	2.8%	3.2%	▲ 4.6%	▲ 4.6%	1.7%
うち輸出 10億円	9038.9	9790.6	10558.3	9162.1	7981.4	8527.2
前年度比伸び率	▲ 10.5%	8.3%	7.8%	▲ 9.9%	▲ 12.9%	6.8%
うち移出 10億円	37039.1	37557.6	38308.8	37890.7	36905.5	37127.0
前年度比伸び率	▲ 2.3%	1.4%	2.0%	▲ 3.2%	▲ 2.6%	0.6%
移輸入 10億円	34943.4	35118.8	35734.4	36268.4	35076.7	35083.5
前年度比伸び率	▲ 2.6%	0.5%	1.8%	▲ 1.5%	▲ 3.3%	0.0%
うち輸入 10億円	3659.9	3703.8	3859.5	4193.8	3606.3	3640.2
前年度比伸び率	▲ 10.8%	1.2%	4.2%	▲ 4.8%	▲ 14.0%	0.9%
うち移入 10億円	31283.5	31415.0	31874.9	32074.7	31470.5	31443.3
前年度比伸び率	▲ 1.6%	0.4%	1.5%	▲ 1.1%	▲ 1.9%	▲ 0.1%
名目域内総生産 10億円	79917.8	79737.4	81454.9	82847.1	79725.8	79717.3
前年度比伸び率	▲ 4.7%	▲ 0.2%	2.2%	▲ 2.3%	▲ 3.8%	▲ 0.0%
G R P デフレーター 2000年=100	90.3	88.6	88.5	91.2	90.0	89.2
前年度比伸び率	▲ 2.4%	▲ 1.8%	▲ 0.1%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	▲ 0.8%
鉱工業生産指数 2005年=100	89.8	92.8	96.8	91.7	82.7	84.9
前年度比伸び率	▲ 8.4%	3.3%	4.4%	▲ 5.8%	▲ 9.8%	2.7%
就業者数 千人	10,438	10,500	10,574	10,293	10,037	9,794
前年度比伸び率	0.6%	0.6%	0.7%	▲ 0.6%	▲ 2.5%	▲ 2.4%
完全失業率 %	6.4	6.6	6.1	4.6	6.2	6.5

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No. 15)として公表している。